

(別紙 2)

3. 助成対象事業の成果（結果）

【事業名】

イノベーション創出事業（A事業 ①）

【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】

長野県では、「長野県産業振興プラン（2023～2027年度）」を策定し、テクノロジーを活用した「世界に伍する産業」の創出・振興（県内産業の稼ぐ力の向上）を目指している。

その一環として、長野県では「イノベーション創出事業」を予算化した。当機構では、当該事業の実施機関として、支援対象となるプロジェクトの認定や、当該プロジェクトに対する企画・研究から開発、テストマーケティング・商品化、販売拡大までの一貫支援を役割として担った。

本事業では、各プロジェクトが開発・事業化に向けて着実に進捗するよう、研究、開発、テストマーケティング・商品化及び販路拡大に係る諸活動に要する経費の一部を助成した。

○事業の内容

支援対象者が行う次のいずれかに合致する取組における、研究、開発、テストマーケティング・商品化、販路拡大等に必要となる経費の一部を助成する。

- ・従来とは大きく異なる新商品（新製品・新サービス）の開発・事業化
- ・生産工程や流通工程を大きく改善することにより、商品の価値を大きく高めるもの
- ・既存商品の改良、新規商品の開発等により新たな市場に参入し、新たな顧客やニーズを開拓するもの
- ・商品をつくるための材料や、その原材料の供給ルートを新規開拓・確保することにより、商品の価値を大きく高めるもの

○支援対象者

以下の県内中小企業であって、本事業へ申請を行い、その内容が本事業の趣旨に合致し、更に審査委員会により認定されたプロジェクトを行う者とする。

- ・少なくとも1社以上の異業種（主たる事業が産業大分類又は産業中分類で異なることをいう。）の企業との連携により、「事業内容」に定める事業を実施しようとする県内中小企業

※県内中小企業の定義

- ・中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に規定する中小企業であって、県内に本社、研究開発拠点、新規事業開発拠点等がある者とする。ただし、「みなし大企業」を除く。

○支援対象経費項目

下記のとおり支援対象経費を設定する

対象経費	内容
人件費	支援対象事業に直接従事する者の人件費
設備備品費	支援対象事業に用いる機械、装置、工具、器具、備品等
原材料・消耗品費	試作、サンプル作成等に用いる原材料及び副資材等
外部指導受入費	講師等の外部専門家の謝金、旅費等
会議費	支援対象事業に必要な会議のための会場費等
委託費	設計、性能評価等の外部への委託費用
外注加工費	相手先へ仕様を提示して行う加工等の外注費用

印刷製本費	チラシ、パンフレット等の印刷製本
展示会等出展費	展示会出展の小間料、装飾料等
広告宣伝費	PRのためのメディア掲載料等
知的財産関連経費	特許等の出願に必要となる弁理士費用等
その他	理事長が必要と認める経費

- 補助率 1／2 以内
○補助上限額 200 万円（特に理事長が必要と認める場合は400 万円）
○交付企業数 12 社

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉】
補助金を交付した 12 社における主な成果は次のとおり。

企業名	プロジェクト名	実施結果・成果
A 社	地域名産品のブランド向上プロジェクト	製造工程を遠隔地からモニタリングする IoT システムについて、諸般の改良や特許出願を経て販売を開始。地域顧客への販売実績が得られており、更なる周知による拡販が期待される。着実にプロジェクトが進展した。
C 社	次世代の切断工具	次世代の切断工具を開発するべく、工具の構造や製造方法、材料の探索・選定等の研究を進め、一定の目途が立った。更なる検証等で製品化が期待できる。着実にプロジェクトが進展した。
D 社	高速検査装置の営業展開	同社の検査装置の精度向上のため、新たな部品をデモ機へ導入。鋭意、展示会出展や顧客候補との打合せを行い、認知度の向上に努めた。販路拡大に向けた、着実な活動がみられた。
E 社	新たな治工具管理システムの開発	治具に電子タグを内蔵するとともに、客先で納入された治具の製造履歴を閲覧できるシステムの開発を推進。社外での閲覧や、顧客もデータを書き込めるようにするなど改善した。展示会等での PR も推進しており、当初計画どおりプロジェクトが進展した。
F 社	植物の育成状況を把握する機器の開発	当該機器を開発・事業化するべく、現場検証用の試作品の改良、ソフトウェアの開発等を進め、実証実験の一手手前まで進捗。引き続き測定精度の向上を図ることで、実証実験、ひいては製品化へと進展することが期待できる。
G 社	地域の銘石を使った新たな製品開発	地域の銘石を用いた建築材料を商品化。顧客候補へのサンプル製造・発送や営業活動、HP における更なる訴求力の向上等に取り組んだ。端材の活用も検討し、計画どおりプロジェクトが進展した。
H 社	水処理機器・システムの開発・事業化	企業と連携し、水処理機器の試作品を完成した。また、別の企業との連携により実証実験を行い性能を確認できた。着実にプロジェクトが進展した。

I 社	光学部品の加工技術開発と商品化	3D プリンターでの試作及び実証実験を行い、性能の確認と課題の抽出を行った。課題の解決方法も検討しており、製品化に向けて着実な活動がみられた。
J 社	電気治療器具の開発	電気治療器具の加工方法の開発を実施。複数の加工方法から有効な方法を抽出し試作を行った。想定のパフォーマンスが得られ、他工程の加工も予定通りの仕上がりである。計画どおりプロジェクトが進展した。
K 社	ペット関連商品を切り口とした販路開拓	ペット関連商品についての市場ニーズを確認する活動を実施。調査方法の検討や調査先のリストアップ等を行うとともに、消費者向けのアンケート調査を実施。計画どおりプロジェクトが進展した。
L 社	農業被害対策サービス開発プロジェクト	サービスに必要な複数のプログラムの開発及び統合テストを実施。概ね期待どおりの結果が得られており、着実にプロジェクトが進展した。
M 社	きのこ関連製品の事業化・販路開拓	個別商品の開発を完了するとともに、販売用の各種ツールも制作。営業活動により複数の販路も確保できており、着実にプロジェクトが進展した。

以上のとおり、各社とも具体的な開発・事業化に着手し、試作品が完成したのは6社（E、F、H、J、L、M社）、商品の販売を開始したのが1社（A社）、本格的な営業拡大に至ったのが2社（D、G社）、試作品開発に向け目途が立ったのが3社（C、I、K社）といった結果が得られた。

【評価〈目標の達成度〉、数値の検証等】

- ・今後の各プロジェクトの開発・事業化や本格的な売上拡大に向けて、各社とも一定のステップまで進捗しており、そのことは評価できると考えている。
- ・一方、具体的な開発成果の上市又は売上拡大はいずれの企業もこれからであり、引き続き取組状況を確認し、必要に応じた支援を行うことにより、最終的な売上目標等を達成できるようにしていくことが必要である。

【今後の進め方〈波及効果を含めて〉をどうするのか】

- ・本事業により支援した企業各社の取組については、前述のとおり引き続きフォローを行い、将来的な売上拡大などの効果測定を行っていく。
- ・引き続き、県内中小企業によるイノベーションに繋がり得る取組への支援が重要であることから、支援先企業の拡大に努める。

【事業名】

イノベーション創出プロジェクト発掘・育成事業（A事業 ②）

【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】

前述のとおり、長野県による「イノベーション創出事業」の実施により、当機構では、当該事業の実施機関として、支援対象となるプロジェクトの認定や、当該プロジェクトに対する研究から開発、テストマーケティング・商品化、販売拡大までの一貫支援を役割として担った。

当該役割において、各プロジェクトの進捗管理や新たなプロジェクト候補の発掘・育成等

を担うプロジェクトマネージャーを配置し諸活動を実施した。

○事業の内容

本県における既存の外貨獲得産業の強化や新たな外貨獲得産業の創出に寄与しうるプロジェクトの発掘・成長支援を行うため、

- ・プロジェクトの進捗管理を行うプロジェクトマネージャーを配置
- ・プロジェクトマネージャー及び機構職員による、プロジェクト進捗管理のための企業訪問、支援機関訪問及び連携促進、国、県等の支援施策導入支援等を実施する。

○支援対象者

県内において研究開発や新規事業開発に取り組む中小企業

○支援対象経費項目

プロジェクトマネージャー人件費、旅費、通信運搬費、PC 借料等

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉】

- ・プロジェクトの認定件数 13 件
- ・プロジェクトの発掘・育成活動 延べ 84 件の企業訪問を実施し、13 社に対し具体的支援を実施した。

【評価〈目標の達成度〉、数値の検証等】

- ・プロジェクトの認定・支援件数は、当初計画の 5 件に対し 13 件と目標を上回っており、その点は評価できると考えている。一方、各プロジェクトは開発・事業化の途上であることから、各社が掲げる最終的な目標達成に向けて、支援が求められる。
- ・また、延べ 84 件の企業訪問等から、更なる支援ニーズも顕在化してきていることから、それらの取組の認定や支援開始が求められる。

【今後の進め方〈波及効果を含めて〉をどうするのか】

- ・今後、各プロジェクトが開発・事業化や本格的な売上拡大に向けて着実に進捗するよう、プロジェクトマネージャー等による伴走支援が必要
- ・引き続き、県内中小企業によるイノベーションに繋がり得る取組への支援が重要であることから、支援先企業の拡大に努める。